



Computer Dynamics

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山田 直起

TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,551	6.1	160	217.2	182	149.2	73	—
24年3月期第3四半期	8,056	8.2	50	—	73	—	△12	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 80百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	8.47	—
24年3月期第3四半期	△1.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	9,152	2,577	28.2
24年3月期	9,913	2,584	26.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,577百万円 24年3月期 2,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	2.0	330	30.6	350	14.0	150	118.8	17.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	8,800,000 株	24年3月期	8,800,000 株
25年3月期3Q	78,516 株	24年3月期	78,442 株
25年3月期3Q	8,721,515 株	24年3月期3Q	8,721,558 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復が続けてきたものの、長引く海外経済の減速を受け、足踏み状態となっております。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT関連への投資が一部回復の兆しを見せてはいるものの、景気の先行き不透明な状況を背景に、全体的には依然慎重な姿勢が続いております。また、クラウドコンピューティングの本格的な普及、スマートフォンやタブレット型端末の活用などITを取り巻く環境は大きく変化するとともに、受注価格の低価格化もさらに進んできております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を進めるべく、以下の施策を期初より継続して進めてまいりました。

- ① 次代の収益基盤を担うサービス・技術分野への注力
- ② PDCAサイクル（※1）浸透による積極的営業展開
- ③ 次代の自転車関連事業の創造と、業界での絶対的優位の確立

これらの施策を推進するため、経営陣の大幅な刷新を行い、より機動的な経営体制を構築いたしましたことは、すでにご報告したとおりでございます。

IT関連事業におきましては、2事業部を統合し、規模拡大を活かした営業力強化とシステム開発案件への柔軟な対応を強固に推進しております。また、昨年度開設した長崎営業所も軌道に乗り、福岡営業所、大阪の子会社株式会社ゼクシスと併せ、専任の役員を配置することにより、地方拠点の充実を図ってまいりました。また、クラウドコンピューティングやスマートフォンへの対応も順調に進んでおります。

パーキングシステム事業におきましては、昨年度に引き続き営業部内の連携強化、および駐輪場の管理コストの削減や新商品の開発に注力してまいりました。さらに、従来より要望の多かった小規模駐輪場への対応も進んでおります。

これらの施策や一般管理費等の経費削減により、当社単独では、システム開発事業でやや苦戦したものの、売上、利益とも前年同期を大幅に上回る業績を出すことができました。一方、子会社の株式会社日本システムリサーチは、海外業務における経費増などにより、利益を確保できませんでしたが、株式会社ゼクシスにおいては、受注量の回復や経費削減などが功を奏し、黒字転換することができました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,551百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益160百万円（前年同期比217.2%増）、経常利益182百万円（前年同期比149.2%増）、四半期純利益73百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

（※1）PDCAサイクル

業務を計画的に確実に進めるためのマネジメント手法のひとつ。Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善し続けること。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、震災の影響により延期や凍結されていた案件が徐々に再開されつつあるなか、事業部統合による営業力強化も功を奏し、比較的安定した受注が確保できたものの、利益面においては低価格化の影響もあり、前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高3,749百万円（前年同期比2.6%減）、売上総利益390百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、新規に開設した長崎営業所において順調な増員要請が続く、また基盤関連の受託も順調に推移したことから、当初予想した以上に増収増益となりました。この結果、売上高1,841百万円（前年同期比6.9%増）、売上総利益243百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

パーキングシステム事業におきましては、自治体から大規模市営駐輪場管理者の指定を受けたことや、優良駐輪場の獲得、機器の入れ替えなどが順調に進んでいることにより、業績は前年同期を大幅に上回ることができました。この結果、売上高2,898百万円（前年同期比21.3%増）、売上総利益614百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、9,152百万円となりました。減少した主なものは、現金及び預金の619百万円、受取手形及び売掛金の110百万円であります。一方、増加した主なものは、仕掛品の139百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ753百万円減少し、6,575百万円となりました。減少した主なものは、役員退職慰労引当金の214百万円、賞与引当金の158百万円及びリース債務の129百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、2,577百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.1%から28.2%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き事業部統合を活かした営業力強化により、案件に柔軟に対応することで、安定的に受注を確保できるものと思われま。しかしながら低価格化の利益に対する影響は大きく、技術基盤や開発ツール等を整備し、生産性をさらに高めていかなければならないと思っております。

サポート&サービス事業におきましては、既存顧客の業務を安定的に受注につなげることと、マネージドサービスセンターを有効に活用することにより、安定的に受注を増やすことができると思っております。さらに、地方拠点におけるサポート&サービス事業も拡大を目指してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、低炭素社会に向けた社会的意識の高まりから、自転車を取り巻く都市環境の整備は、ますます進んでゆくものと思われま。しかしながら、当社事業の無人駐輪場において競合企業が増え、受注競争は激しさを増してきております。このような状況のなか、当社の過去の受注実績とノウハウを最大限に利用することや、新商品の開発によりコストダウンを図ること、新たな需要を確実に受注につなげることができるものと思っております。また、新しい事業として広島市や品川駅港南口にて行っておりますコミュニティサイクル（※2）の社会実験は、徐々に利用率が上がってきておりますが、事業化には課題も多く、しばらく時間がかかると思われま。なお、民間の小規模駐輪場の運営につきましては、展開次第では大きな受注となることも予測され、今まで以上に注力してまいります。

以上により、今期業績につきましては、平成24年5月14日に公表しました平成25年3月期の連結業績予想に変更はございません。

（※2）コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をe c o p o r t®（エコポート）と名付けております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の金額に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,923	2,091,408
受取手形及び売掛金	1,645,896	1,535,535
商品及び製品	53,041	82,998
仕掛品	89,281	229,217
その他	923,895	1,031,284
貸倒引当金	△801	△361
流動資産合計	5,422,237	4,970,082
固定資産		
有形固定資産	1,104,154	879,711
無形固定資産		
のれん	160,140	121,661
その他	180,509	182,620
無形固定資産合計	340,649	304,281
投資その他の資産		
リース投資資産	1,733,672	1,804,823
その他	1,322,288	1,202,337
貸倒引当金	△9,200	△8,300
投資その他の資産合計	3,046,761	2,998,861
固定資産合計	4,491,565	4,182,853
資産合計	9,913,802	9,152,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,278	320,186
短期借入金	1,055,101	1,163,900
1年内返済予定の長期借入金	151,600	176,600
賞与引当金	337,650	179,020
その他	1,627,129	1,351,350
流動負債合計	3,587,760	3,191,057
固定負債		
長期借入金	98,400	47,200
リース債務	1,933,731	1,804,351
退職給付引当金	1,287,212	1,342,211
役員退職慰労引当金	365,148	150,370
その他	56,788	40,267
固定負債合計	3,741,280	3,384,401
負債合計	7,329,041	6,575,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,254,115	1,240,781
自己株式	△19,385	△19,402
株主資本合計	2,577,072	2,563,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,441	13,467
為替換算調整勘定	247	288
その他の包括利益累計額合計	7,688	13,755
純資産合計	2,584,761	2,577,477
負債純資産合計	9,913,802	9,152,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,056,436	8,551,745
売上原価	6,872,315	7,303,081
売上総利益	1,184,121	1,248,663
販売費及び一般管理費	1,133,392	1,087,759
営業利益	50,728	160,904
営業外収益		
受取利息	2,125	1,258
受取配当金	4,752	2,804
補助金収入	11,232	15,081
受取保険金及び配当金	9,496	7,997
その他	11,118	10,735
営業外収益合計	38,725	37,877
営業外費用		
支払利息	15,116	14,381
その他	1,309	2,395
営業外費用合計	16,425	16,777
経常利益	73,028	182,004
特別損失		
固定資産除却損	9,258	13,662
投資有価証券評価損	—	4,336
特別損失合計	9,258	17,998
税金等調整前四半期純利益	63,769	164,005
法人税等	76,406	90,124
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△12,637	73,881
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,637	73,881

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△12,637	73,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,977	6,362
為替換算調整勘定	△136	△27
その他の包括利益合計	△3,114	6,335
四半期包括利益	△15,751	80,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,751	80,216
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。